

平成31年度 社会福祉法人 檜原市社会福祉協議会 事業計画

I 基本方針

現在、景気は全体として緩やかな回復傾向にあるものの、一方で経済格差が広がり、生活困窮者の増加や子どもの貧困問題が顕在化しています。また、少子高齢化が進行し、人口減少社会に突入するなか、核家族化や人付き合いの希薄化などによる社会的孤立、虐待等権利擁護の問題や近年多発する災害への備えなど、地域における福祉課題・生活課題は複合化・複雑化しています。

このようななか、国においては、住民一人ひとりの助け合いを基盤に、誰もが安心して暮らすことのできる地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制づくりが進められています。平成30年4月には社会福祉法が改正され、住民に身近な圏域で、住民が主体的に地域の課題を把握して解決を試みる体制を整備していくことなどが明記されました。これらの背景・趣旨を踏まえて、平成31年3月に檜原市、檜原市社会福祉協議会（以下「社協」という。）、檜原市地域福祉推進連絡協議会は、地域福祉推進のための基本計画となる檜原市第4期地域福祉推進計画（以下「第4期計画」という。）を策定しました。

社協は、第4期計画に基づき、誰もが地域の一員として地域福祉を支えることができるように、地域住民が地域福祉活動に参加しやすい環境の整備と地域住民の主体的な活動を側面的に支援します。また、住民一人ひとりが抱える課題を受け止め、支援につなげる役割を果たすとともに、地域に関わる課題に対しては、社協の特性と実績を活かして、幅広い関係者の協働の場をつくり、解決に向けた取組を推進していきます。そして、これらの取組により第4期計画に掲げた理念である「みんなでつくる健やかで安心して心豊かに暮らせるまち」の実現を目指します。

II 重点活動

社協の活動に当たっては、行政や自治会、民生委員・児童委員、小学校区地域福祉推進委員会などの福祉関係団体等との協働によるネットワークづくりを基本としながら、地域における緩やかな見守り体制の構築や子どもを含めた幅広い世代の交流などにより、地域福祉活動を一層推進していきます。そして、これらの取組を通じて、次世代の地域福祉の担い手となる人材の発掘と育成につなげます。また、福祉や防災に重点を置いたボランティア活動の支援に力を注ぐとともに、災害時を想定し、災害ボランティアセンターの運営を支えるボランティアの組織化や訓練に取り組みます。さらに、福祉サービスの利用援助を一層推し進めるとともに、生活困窮者等への生活支援に加えて、総合的な相談支援機能の向上を図ることにより、安定した暮らしと自立した生活を支援するためのセーフティネット機能の強化に努

めます。

また、在宅福祉サービスにおいては、利用者の自立支援と要介護状態の重度化防止を図るとともに、利用者が安心して在宅生活を継続できるように、引き続き、質の高いサービスの提供に努めます。そして、サービスの提供を通じて、現場視点での住民の生活課題の把握に努め、地域福祉との連携を図ることで社協に与えられた使命を果たせる事業所運営を展開します。

さらに、地域包括支援センターにおいては、高齢者がいきいきと地域で安心・安全に生活できるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に引き続き取り組みます。そして、小学校区と中学校区に設置しているかしはら街の介護相談室と共に、高齢者個人の困りごとや地域の課題の解決、地域の医療と介護のネットワークの構築などに取り組みます。また、社協とかしはら街の介護相談室の生活支援コーディネーターが連携して、助け合いや支え合いのある地域の実現を目指して、高齢者の生活を支援していきます。さらに、地域ケア会議の機能を活用し、医療・介護・福祉などの専門機関や地域住民、自治会、民生委員・児童委員等との連携の強化にも努めます。また、認知症高齢者等が増加している現状から、その早期対応を図るとともに、認知症高齢者とその家族が安心して生活できる地域での支援体制の整備に努めます。次に、指定介護予防支援においては、平時から医療機関等との連携に努め、利用者が可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるように支援していきます。

最後に、法人運営においては、地域から信頼される社協を目指し、事業運営の透明性の確保や、経営組織のガバナンスの強化、財務規律の強化に努めます。また、これまで地域とのつながりのなかで培った経験や実績を活かし、奈良県内の社会福祉法人との連携や、その公益活動を支援していきます。さらに、事務局においても業務管理体制と内部牽制を強化し、適正な事務事業の執行に努めます。そして、職員の人材育成として、一人ひとりの課題解決能力の向上に努め、職員が一丸となり、第4期計画の推進と、基本計画や発展・強化アクションプログラムに定めたそれぞれの行動目標の達成を目指していきます。

平成31年度の社協は、引き続き次の重点項目を柱として、積極的に事業展開していきます。

【重点項目】

- 1 心豊かな地域づくりを推進します
- 2 安心と自立した生活を支援します
- 3 質の高い福祉サービスの提供を目指します
- 4 地域をサポートするボランティアを養成します
- 5 福祉のまちづくりのため社協の基盤を強化します

Ⅲ 事業実施計画

1. 心豊かな地域づくりを推進します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 地域住民が自ら実施する活動を支援します		
<p>(地域福祉活動支援事業)</p> <p>1. 市地域福祉推進連絡協議会との連携【重点】</p> <p>2. 地域福祉推進委員会との協働・活動支援【重点】</p> <p>3. 物品の貸出</p>	<p>市内16小学校区の地域福祉推進委員会等で組織する市地域福祉推進連絡協議会との連携により、校区間の情報の共有化を図り、地域福祉ネットワークを構築する。【100千円】</p> <p>① 地域福祉推進委員会の活動が、樫原市における地域福祉の充実に寄与していることから、同委員会の運営及び活動に対し助成し、支援する。【6,160千円】</p> <p>② 地域福祉推進委員会の取組の1つとして、子どもの参加を促し、“食”を通じた地域の交流を図るとともに、その活動に対して助成し、支援する。【480千円】【新規】</p> <p>③ 地域福祉推進委員会と自治会、民生委員・児童委員、地域住民等との連携を進めながら、日々の生活の中で異変に気付いた場合に、関係団体や専門機関に相談・連絡するといった“緩やかな見守り”を推進する。</p> <p>① 社協会員が行う地域福祉やボランティア活動等に対し、社協の物品を貸し出すことにより、その活動を支援するとともに、物品の有効活用を図る。</p> <p>② 市内在住の方や市内を活動範囲とする団体等を対象に、一時的な車椅子の貸出しを行う。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p>
(2) 住民参加型活動を推進します		
<p>(見守り活動支援事業)</p> <p>1. 見守り活動への支援</p>	<p>行政や各種団体が実施する見守り活動の情報を把握し、社協が進める高齢者見守り活動の充実に努める。【1,884千円】</p> <p>① 見守り活動支援事業</p> <p>1) 住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう、民生委員・児童委員やボランティアの協力を得て、一人暮らし高齢者等の見守りや安否確認等を目的とした地域の見守り活動を支援する。</p> <p>2) 見守り活動を通じ、地域の社会資源やかしはら街の介護相談室の活動等の情報を発信し、多方面から支援できる体制を整える。</p> <p>② ふれあい電話訪問サービス事業</p> <p>高齢者世帯等に対し、ふれあい（話し相手や見守り等）のため、ボランティアによる電話訪問を行う。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>毎週火・金曜日</p>

<p>(ふれあいサロン事業)</p> <p>1. ふれあいサロンの実施・支援</p>	<p>住み慣れた地域でいきいきとした生活を送ることができるよう、65歳以上の方を対象に、地区公民館等において体操や手芸などの活動を行い、閉じこもりや心身機能の低下、要介護状態等への進行を予防する。【8,105千円】 (現在13ヶ所で実施)</p>	<p>実施地域において毎月1回以上開催</p>
<p>(3) 地域包括ケアシステムを推進します</p>		
<p>地域包括ケアシステムの深化・推進【重点】</p>	<p>① 高齢者が医療や介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいのサービスを切れ目なく一体的に提供できる地域包括ケアシステムの深化・推進に引き続き取り組む。</p> <p>② 地域包括ケアシステムの深化・推進のため、地域ケア会議を活用する。</p> <p>1) ケアマネジャーや地域住民等から報告される個別の支援困難事案の解決に向けた検討や、地域の支援体制の構築を目的に、「個別レベル地域ケア会議」を開催(参加)する。</p> <p>2) 社協とかしはら街の介護相談室の生活支援コーディネーターが連携を図るとともに、小学校区の現状や課題を地域住民と共有し、解決に向けた検討のため、小学校区レベルで開催される「生活支援地域ケア会議」に参加する。</p> <p>3) 医療機関や介護サービス事業者などの関係者が連携を図り、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を目的に、中学校区レベルで開催される「在宅医療・介護連携地域ケア会議」に参加する。</p> <p>4) 専門職等がケアマネジメントのプロセスに関与し、多職種において課題及び背景・原因の分析をより深めていくことで、要支援者等の自立支援の検討のため、中学校区レベルで開催される「自立支援地域ケア会議」に参加する。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>年2回(各小学校区)</p> <p>年2回(各中学校区)</p> <p>年4回(各中学校区)</p>
<p>(4) 共同募金・歳末たすけあい運動を推進します</p>		
<p>(共同募金配分金事業)</p> <p>1. 共同募金活動への協力</p> <p>2. 歳末見舞の実施</p>	<p>地域福祉・在宅福祉の推進、ボランティア活動の振興を、計画的に展開するための主要な財源である共同募金配分金の安定した確保のため、共同募金運動を積極的に推進し、その活動に協力する。</p> <p>歳末たすけあい募金の一部を見舞金として、歳末に市内の福祉施設を訪問する。【970千円】</p>	<p>2019年10月～2020年3月</p> <p>2019年12月</p>

2. 安心と自立した生活を支援します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 福祉総合相談を充実します		
(心配ごと相談事業)		
1. 心配ごと相談所の運営	日常生活で生じる心配ごとや悩みについての相談に応じ、適切な助言・援助を行うことで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。【949千円】	火曜日 9:00～正午 木曜日 13:00～16:00
2. 福祉総合相談の充実	日常の業務を通じ、福祉に関する様々な相談を受け付け、情報提供を行う。また、どこに相談してよいのか分からない相談に対しても、適切な対応や情報提供ができるよう努める。	随時
(2) 生活支援を充実します		
(日常生活自立支援事業)		
1. 日常生活自立支援事業の実施	① 認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するとともに、福祉サービスの利用援助や日常生活の相談、金銭管理などの援助を行うことで、地域で安心して生活ができるよう支援する。 【1,061千円】 ② 福祉サービスの利用手続きや日常生活に必要な金銭管理などの支援活動を行う生活支援員を養成する。 ③ 権利擁護に関する総合的な支援を行うため権利擁護体制の構築に向け、協議・検討を進める。	随時 2019年8月 随時
(生活福祉資金貸付事業)		
1. 生活福祉資金の相談・貸付	① 低所得者世帯や高齢者世帯、障がい者世帯等の生活を経済的に支えるとともに、在宅福祉の充実や社会参加の促進を図ることを目的に、生活福祉資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金及び臨時特例つなぎ資金）の相談や貸付を行う。【3,816千円】 ② 生活困窮者自立支援制度の相談機関と連携し、一体的な相談・支援を継続して行う。	随時 随時
2. 奈良県フードレスキュー事業の実施	生活に窮迫した相談者に対して、寄り添い、安心・安定した生活に向けた相談支援活動に繋げていけるよう、一時的に食料品の提供を行う。	随時
(家族介護者交流事業)		
1. 家族介護者のリフレッシュサロンの開催	高齢者等を在宅で介護している家族の日頃の不安や困りごとの解消となるよう、家族介護者の会が中心となり、介護者同士の交流や相談等を行う。【20千円】	毎月第2金曜日 13:30～15:30

2. 家族介護者のつどいバスツアーの実施	介護者同士の交流を図るとともに、日頃の介護による疲れを癒し、心身のリフレッシュを図ることで、また新たな気持ちで介護に向き合えるよう、日帰りバスツアーを実施する。【320千円】	年2回実施 2019年10月 2020年3月
(3) 認知症対策の充実を図ります		
(包括的支援事業)		
1. 認知症高齢者等への支援	<p>① 認知症地域支援推進員による専門相談 認知症の方やその家族を支援するための相談対応を行う。また、かかりつけ医や認知症疾患医療センター、かしはら街の介護相談室などの関係機関と連携し、専門医の受診や介護サービスの利用などにつなぐための支援を行う。【6,094千円】</p> <p>② 認知症初期集中支援チームの設置 認知症の早期診断・早期対応を促進するため、医療・保健・福祉の複数の専門職でチームを構成する。認知症を疑われる方や、認知症の方とその家族を訪問し、専門医を含むチーム員会議において支援方針を検討する。また、医療や介護サービスによる安定的な支援に移行するまでの初期のサポートを集中的に行う。</p> <p>③ 認知症カフェ「オレンジカフェ」の開催 認知症の方やその家族が集まって、悩みを相談したり介護の情報を得たりと、交流ができるよう開催する。【26千円】</p> <p>④ はいかいSOSネットワークへの協力 認知症によるはいかいなどで行方不明になった方を早期に発見するための「檀原市はいかいSOSネットワーク」に協力し、関係機関間での情報共有を図り、地域全体で認知症の方やその家族への支援を行う。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>毎月第3水曜日 13:30～15:30</p> <p>随時</p>
2. 認知症に関する周知・啓発	<p>① 認知症講座の開催 地域住民等への啓発の場として、認知症講座を開催し、認知症の早期発見と早期治療や認知症予防の取組の重要性を発信する。【447千円】</p> <p>② 市民への周知・啓発活動 広報紙やホームページなどを通じて、積極的に認知症予防や地域包括支援センターの取組情報を発信する。また、市役所や図書館などにおいてパネル展示を行い周知・啓発活動を展開する。</p> <p>③ 認知症サポーターの養成・協力 認知症の方やその家族を地域で見守り、支援する「認知症サポーター」を養成するため、キャラバン・メイトとして協力する。</p>	<p>2019年9月</p> <p>随時</p> <p>随時</p>

3. 質の高い福祉サービスの提供を目指します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 公的な在宅福祉サービスを提供します		
介護事業所の経営	① 介護報酬の改定等の状況においても、安定した事業所の経営を行えるよう、社協における事業所の魅力を最大限に引き出し、減少傾向にある利用者の維持に努める。 ② 介護保険法その他法令等を遵守し、橿原市における福祉サービスの一翼を担うとともに、各介護保険事業所の模範となるよう努める。 ③ 全社協・地域福祉推進委員会が取りまとめた「社協・介護サービス事業推進方針 2015」を推進し、地域福祉との連携を図り、社協らしい介護サービス事業の展開を図る。 ④ サービスを提供するヘルパーが不足している現状から、その確保と、サービス提供責任者やベテランヘルパーから新任のヘルパーに介護技術等の伝承を図ることにより、サービスの質の向上に努める。	随時 随時 随時 随時
(訪問介護事業)		
1. 要介護者へのホームヘルプサービスの実施	要介護状態にある高齢者等（利用者）の心身の特性を踏まえ、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。【26,580千円】	随時
2. 要支援者へのホームヘルプサービスの実施	要支援状態にある高齢者等（利用者）に対し、適切な第一号訪問事業を提供する。利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持・改善と、要介護状態への予防をし、自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。【12,384千円】	随時
(障害福祉サービス事業)		
1. 障がい者（児）へのホームヘルプサービスの実施	① 居宅介護事業 障がい者の居宅において、身体介護や家事援助、生活上の相談を行うほか、通院時に必要な介助を行う。【7,815千円】 ② 重度訪問介護事業 重度の肢体不自由者で、常時介護を必要とする方の身体介護や家事援助、移動の介護、見守り等生活全般を支援する。【2,167千円】 ③ 同行援護事業 視覚障がい者の外出に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護等を行う。【2,736千円】	随時 随時 随時

(移動支援事業)		
1. 移動支援事業の実施	市の委託を受け、障がい者（児）が安心して社会活動に参加できるよう移動支援サービスを提供する。【1,506千円】	随時
(2) 地域包括支援センターの充実を図ります		
地域包括支援センターの運営【重点】	① 地域の高齢者等の心身の健康保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。【75,554千円】	随時
	② 保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー等を配置し、それぞれが連携を図ることにより、地域で暮らす高齢者の介護・福祉・健康・医療等さまざまな悩み・疑問・相談ごとに総合的に対応する。	随時
	③ 社会福祉法人や医療法人の協力を得て設置しているかしはら街の介護相談室の機能強化を図り、地域における高齢者の総合相談窓口として、より一層の充実を目指す。【46,800千円】	随時
	1) かしはら街の介護相談室（小学校区） 高齢者個人の困りごとや地域の課題の解決に取り組む。	随時
	2) かしはら街の介護相談室（中学校区） 地域の医療と介護のネットワークの構築などに取り組む。	随時
	3) ブランチ連絡会の開催 かしはら街の介護相談室間の情報共有を図るとともに、その活動の向上を目指す。	毎月1回
(包括的支援事業)		
1. 総合相談・支援事業の実施	① 地域の高齢者やその家族からの相談対応や専門的・継続的な相談支援を行う。また、その実施に当たって必要となるネットワークの構築や地域の高齢者の状況把握を行う。	随時
	② 要介護状態等の患者が医療機関における入退院の際、医療と介護の確実な引き継ぎが求められている。切れ目のないサービスや支援を目指して、退院調整ルール及び入退院連携マニュアルに基づき、病院から地域へスムーズな在宅移行ができるよう支援する。	随時
2. 権利擁護事業の実施	① 成年後見制度の利用促進や老人福祉施設等への措置の支援、困難事例への対応、消費者被害の防止に関する諸制度の活用等により、高齢者が自身の権利を理解し、行使できるよう支援する。	随時
	1) 支援困難事案対応チームとの連携	随時
	2) 橿原市消費生活センターとの連携	随時

	<p>② 樫原市や関係機関との連携を密にし、高齢者虐待の早期発見と早期対応を行うことで高齢者虐待の防止を図る。</p>	<p>随時</p>
	<p>1) 高齢者虐待防止ネットワーク会議への参加</p>	<p>2020年1月</p>
	<p>③ 地域住民等への啓発の場として、かしはら街の介護相談室と連携して高齢者虐待に関する講座を開催し、その理解を深めてもらう。また、高齢者虐待の早期発見・早期対応に向けて、地域における相談支援体制と相談窓口の周知を行う。</p>	<p>随時</p>
<p>3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業の実施</p>	<p>包括的・継続的な支援体制の構築や地域におけるケアマネジャーのネットワークの構築を行う。また、地域のケアマネジャーが抱える支援困難事例等への指導・助言を行う。</p>	<p>随時</p>
<p>(介護予防支援事業)</p>		
<p>1. 介護予防支援事業の実施</p>	<p>① 指定介護予防支援</p>	<p>随時</p>
	<p>要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう、介護予防サービス計画を作成するとともに、その計画に基づく介護予防サービスの提供が確保されるよう、関係機関との連絡調整などを行う。また、公正中立なケアマネジメントの確保や平時から医療機関との連携に努める。【40,541千円】</p>	
	<p>② 第一号介護予防支援</p>	<p>随時</p>
	<p>要支援者や近い将来要支援・要介護状態となるおそれのある高齢者が、介護予防及び生活支援を目的に、心身の状況等に応じて適切な事業が提供されるよう、介護予防ケアマネジメント計画を作成するとともに、その計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、関係機関との連絡調整などを行う。【33,139千円】</p>	

4 地域をサポートするボランティアを養成します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 市民活動・ボランティア活動を支援します		
(ボランティア推進事業)		
1. ボランティア活動の支援	ボランティア活動中の事故に備え、各種ボランティア保険を取扱い、安心して活動できるよう支援する。【1,295千円】	随時
2. コミュニティ自動車の貸与	地域福祉推進委員会が実施する活動や事業等へ利用者を送迎するため、社協の車両をコミュニティ自動車として貸与する。	随時
3. ボランティア情報の発信	広報紙やホームページなどを通じて、積極的に福祉・災害関連のボランティア情報を発信する。	随時
(2) 福祉ボランティアを養成します		
(ボランティア推進事業)		
1. ボランティアの養成と普及・啓発	ボランティアの養成とボランティア活動の普及・啓発のため講座を開催する。 ① 傾聴ボランティア養成講座 高齢者施設等で高まりつつある傾聴ボランティアニーズに対応し、さらなる活動の充実を目指して傾聴ボランティアを養成する。	2019年6月
(3) 福祉教育を推進します		
(ボランティア推進事業)		
1. 福祉教育の推進	市内の小・中学校を福祉教育推進校として指定し、地域に根ざしたボランティア活動の実践を通じて福祉教育を推進することにより、児童・生徒の社会福祉への理解と関心を深め、思いやりとやさしさを養う。【1,126千円】	随時
(4) 災害に備えボランティアを育成します		
(ボランティア推進事業)		
1. 災害ボランティアセンターの啓発活動	市が実施する防災等についての合同イベントにおいて、センターを周知する啓発活動を行う。	2019年7月
2. 災害ボランティアセンターの設置運営訓練	災害時におけるボランティアの受援体制の確立のため策定した「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」に基づき、災害が起きたときにセンターの円滑な立ち上げができるよう、センターの設置運営訓練を実施する。	2020年1月
3. 災害ボランティアセンター運営者の組織化	センター運営者養成講座を受講し、運営者として登録した方を対象に、災害が起きたときのセンターの円滑な立ち上げから継続性のある運営までを支える核となるよう、運営者の組織化に取り組む。	2020年2月

5 福祉のまちづくりのため社協の基盤を強化します

事業名等	事業内容	実施予定回数・時期
(1) 責任ある社会福祉法人として適切な組織運営を行います		
(法人運営事業) 1. 理事会・評議員会等の開催【重点】 2. 役員等研修の実施 3. 会員制度の推進 4. 他の社会福祉法人との連携	① 会務の円滑な運営と経営方針を明確にし、事業活動を展開していくため開催する。【60千円】 ② 執行業務の意思決定機関である理事会、重要事項の議決機関である評議員会の責任体制の明確化と機能強化を図る。(理事13名、評議員15名、評議員選任・解任委員会委員4名) 1) 理事会(5月下旬、6月下旬、9月下旬、3月中旬、3月下旬) 2) 評議員会(6月下旬、3月下旬) 3) 評議員選任・解任委員会(理事会の提案により開催) ③ 社会福祉法人制度改革により経営組織のガバナンスの強化が求められている。社会福祉法及び定款に基づき、理事会や評議員会を開催し、牽制機能やチェック体制の強化を図る。 ④ 理事の職務の執行について、監事による監査を実施する。(監事2名) 1) 監査の実施(5月) 組織力を高めるとともに、今後の事業展開の参考となるよう、また構成団体間の連携強化のため、役員等の研修を行う。【153千円】 ① 社協の活動が地域住民の参加・協力・支援によって展開していくための制度として、また安定した財源確保のため、会員制度についての周知を図り、会員の増加に努める。【530千円】 ② 会員に対し、社協の活動状況等の周知のため会報誌を発行するとともに、会員であることの意識啓発に努める。 ① 社会福祉法人の責務として求められる地域における公益的な取組に対し、奈良県社会福祉法人共同事業(まほろば幸いネット)の枠組みを活用し、他の社会福祉法人との連携やその取組を支援する。 ② 奈良県社協と県内市町村社協とにおいて締結している「災害時の相互支援活動に関する協定」により、災害が発生した場合は、平常時からの各社協のネットワークを活かし、相互に協力・連携して災害支援活動を行う。	2019年9月 随時 随時 随時 随時

(2) 経営の基盤強化と透明性の確保を図ります		
(法人運営事業)		
1. 提供する福祉サービスの向上	地域福祉の担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの向上に努める。	随時
2. 事業運営の透明性の向上	① 社会福祉法人会計基準及び経理規程に基づき、適正な会計や税務の処理を行い、透明性のある社協経営に努める。 ② 社会福祉法人制度改革の趣旨である公益性・非営利性を確保する観点から、地域住民に対する説明責任を果たすため、計算関係書類等の備え置きや、インターネットにより計算書類等を公表する。その他、積極的な情報公開を行うとともに、個人情報等の情報管理体制を徹底し、住民にわかりやすく、信頼される事業運営に努める。	随時 随時
3. 財務規律の強化	社協の内部留保金の明確化の観点から、純資産から事業継続に必要な財産の額を控除し、福祉サービスに再投下可能な財産額（社会福祉充実残額）を明確にする。また、この社会福祉充実残額が発生した場合は、社会福祉事業又は公益事業の新規実施・拡充に係る計画（社会福祉充実計画）を作成する。	2019年5月
(善意銀行運営事業)		
1. 善意銀行の運営	広く善意の寄付を受け、社会福祉を目的とする事業に有効活用することにより、地域福祉の推進を図る。【1,399千円】	随時
(善意銀行預託金事業)		
1. ひとり親家族交流バスツアーの実施	善意銀行への寄付金を活用し、ひとり親家庭の児童とその家族等の余暇の充実、交流等を目的に日帰りバスツアーを実施する。【115千円】	2019年7月
2. 障がい者交流事業への協力	障がい者の社会参加の促進や交流の場づくりを目的とした「障がい者ふれあいデー」（橿原市主催）に参加・協力し、支援する。【25千円】	2019年8月
(3) 職員の人材育成に取り組み、意識改革や能力開発を推進します		
(法人運営事業)		
1. 職員の人材育成【重点】	① 社協職員として、自ら学び自ら考え自ら行動することができるよう、職員の人材育成に取り組み、意識改革と能力開発を推進する。また、より一層の資質向上を図り、「やる気」を引き出すための人事評価を引き続き実施する。	随時

2. 衛生委員会の開催等	<p>② 研修の体系化を図り、外部研修を積極的に活用するとともに、組織の課題に応じた職場内部研修を実施する。また、業務を通じた能力の向上（OJT）にも取り組む。</p> <p>③ 働き方改革関連法に基づき、時間外労働の上限規制を導入するとともに、年次有給休暇の確実な取得により、働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフバランスを推進する。【新規】</p> <p>① 職員の健康障害の防止や健康の保持増進を図るとともに、職場環境の維持・改善や福利厚生の実施のため開催する。</p> <p>② 職員のメンタルヘルス不調を防ぎ、いきいきとした職場環境の実現のため、労働安全衛生法に基づくストレスチェックや健康診断などを実施する。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p> <p>2019年8月 2020年1月</p>
（４）コンプライアンスとリスクマネジメントの体制整備を図ります		
<p>（法人運営事業）</p> <p>1. 法令遵守体制の強化</p> <p>2. 事業継続のための体制強化</p>	<p>① 社会福祉法人としての責任を果たし、地域住民からのさらなる信頼を得るため、不祥事故の防止と法令遵守の体制を強化する。</p> <p>② 法令遵守を維持するため、内部牽制の体制を整備するとともに、組織管理体制と業務管理体制を推進する。【重点】</p> <p>自然災害や大規模事故など社協運営に支障をきたすリスクに備え、日頃から事業継続のための体制強化に努める。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p> <p>随時</p>
（５）将来を見据えたビジョンを検討します		
<p>（法人運営事業）</p> <p>1. 基本計画及び発展・強化アクションプログラムの進捗管理</p> <p>（地域福祉活動支援事業）</p> <p>1. 第４期地域福祉推進計画の周知・啓発と進捗管理</p>	<p>基本計画及び発展・強化アクションプログラムの進捗管理と中間評価を行うとともに、この推進と実効性の確保を図る。</p> <p>地域住民への第４期地域福祉推進計画の周知・啓発を行うとともに、計画の進捗管理を行い、目標の達成と理念の実現を目指す。</p>	<p>随時</p> <p>随時</p>
（６）社協を知ってもらうための啓発活動を実施します		
<p>（広報・啓発事業）</p> <p>1. 社協だより「いきいき」の発行</p>	<p>① 社協活動や共同募金活動等の普及宣伝と、これらの活動への市民の参加と協力を得るため、福祉情報を発信する。【1,452千円】</p> <p>② 職員による広報編集委員会において検討を重ね、より多くの市民に関心を持ってもらえるような紙面づくりに努める。</p>	<p>年４回発行（2019年4月、7月、10月、2020年1月） 全戸配付</p>

2. ホームページによる情報発信	インターネットを活用し、タイムリーな社協活動の情報を発信する。 http://ww9.sakura.ne.jp/	随時
3. ふれあい・いきいき祭～ 橿原市健康と社会福祉の 祭典～の開催	市と共同で、健康と社会福祉の啓発のため開催し、社会福祉の増進に尽力された方々の顕彰と、社協活動や地域包括支援センターの取組、共同募金活動等の周知を行う。【1,000千円】	2019年10月
4. あらゆる機会を活用した 地域での啓発活動の実施	社協や地域包括支援センターの日常業務において、あらゆる機会を活用して地域住民に対する啓発を行う。	随時
5. 社協設立60周年・法人化 50周年記念の準備	2020年度に社協設立60周年・法人化50周年を迎える。記念式典や記念誌などの検討・準備を進める。	随時